

財務諸表に対する注記（法人全体）

1. 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品・・・定額法による
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている

（2）引当金の計上基準

- ・賞与引当金・・・当初予算における上期賞与見込額×4/6

2. 法人で採用する退職給付制度

- ・社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している

3. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する財務諸表等は以下のとおりになっている

- （1）法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- （2）社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- （3）各拠点区分におけるサービス区分の内容

① みどりの郷拠点（社会福祉事業）

- ア.特別養護老人ホームみどりの郷
- イ.短期入所生活介護事業
- ウ.地域密着型通所介護事業
- エ.認知症対応型通所介護事業
- オ.法人本部

② ケアハウスせせらぎ拠点（社会福祉事業）

- ア.ケアハウスせせらぎ

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土 地	277,327,115	0	0	277,327,115
建 物	168,496,908	16,995,000	26,075,409	159,416,499

5. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである (単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,244,330,761	1,084,914,262	159,416,499
建物	549,150	549,148	2
構築物	11,845,377	11,539,569	305,808
車両運搬具	18,334,871	14,982,086	3,352,785
器具及び備品	93,912,175	73,537,484	20,374,691
ソフトウェア	11,260,360	4,142,820	7,117,540
有形リース資産	28,793,232	21,779,496	7,013,736
合 計	1,409,025,926	1,211,444,865	197,581,061

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高及び債権の当期末残高

該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 関連当事者との取引内容

該当なし

11. 重要な偶発債務

該当なし

12. 重要な後発事象

該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

所有権移転外ファイナンス・リース取引関係

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	空調設備
取得価額相当額	28,793,232
減価償却累計額相当額	21,779,496
期末残高相当額	7,013,736

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	1 年以内	1 年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	2,214,864	4,798,872	7,013,736

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額

支払いリース料	2,214,864
減価償却費相当額	2,214,864

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっている

(5) リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっている